

統合報告書
2020
ANNUAL REPORT

DXビジネスの実践



人とみどりとソリューション

I C Tで人と企業と地域を繋ぎ One & Only な価値を継続的に生み出し、
共に感動を分かち合う会社

高い技術力と、自由な発想のもと、お客様も私たちも『ワクワクする新しいビジネス』を創造します
働きやすい環境をつくり、社員と会社が共に成長していきます
社会的課題の解決を通じて地域の成長に貢献します

I N D E X

トップメッセージ	2
イ・アエラグループ	
経営ビジョンと仕組み	3
ソリューション&ビジネスモデル	8
持続的成長	
CSR活動	13
社会的責任と行動	
働き方改革	21
社会貢献	24
沿革	25
第三者コメント	26



イ・アエラグループでは経営方針である「人とみどりとソリューション」を1996年に発表し、真摯に社会の課題と向き合い、事業を通じてその解決に直接的・間接的に取り組んできました。この度のSDGsにより、目標・ターゲットが具体的に明示されたことを機に、弊社がこれまで取り組んできた社会課題の解決との関係性を見えるようにし、弊社の事業がいかにより多くの社会課題と関係しているかを認識し、共有価値の創造に向け、それぞれの取り組みを加速させていきます。

環境報告書を2002年に発刊し、2014年より統合報告書として再編集いたしました。限られた紙面ですが、本書を通じて弊社の「人とみどりとソリューション」の一部を紹介できれば幸いです。この報告書に関するご意見・お問合せは下記までお願いします。

株式会社 イ・アエラ 統合報告書編集委員長 大田
TEL. 092-471-0850 <http://e-aera.jp/>



個々の強みを支援

イ・アエラグループでは、通信機器やコンピュータ、ITサービスなどを提供しておりますが、近年ではクラウド化の進行やIoT・AI・5Gなどの技術革新により、ビジネスは大きな変化の波の中で、常にその形を変え続けています。こうした状況下で変化に柔軟に対応しながら、グループの強みを進化させていくため、弊社ではグループのガバナンスやインキュベーション機能の強化、新分野への進出支援を行い、各グループごとに成長の基盤を固める努力をしています。また、グループの理念“人とみどりとソリューション”では、“人”はお客様や社員・株主などのステークホルダーを示し、“みどり”は環境保全活動を中心とした社会貢献、“ソリューション”はICTを中核としたビジネスという3つの観点から経営の舵をとっております。この基本コンセプトを拡大し、国際的な取り組みでもある持続可能な開発目標SDGs（Sustainable Development Goals）に貢献できるよう、ESG経営（環境／社会／ガバナンス）を充実させていきます。末尾ではありますが、新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息と、皆さまのご健康を心よりお祈り申し上げます。



(株)イ・アエラ
代表取締役社長 演武 康司

DX時代の声をシステムに

エコ電子工業株式会社は、1963年に無線機のメンテナンス・販売からスタートし、民需のICTソリューション・自治体の通信ソリューションを中心に成長して参りました。今期は技術革新で著しく変化する市場環境や顧客ニーズへ柔軟に対応し、お客様の事業強化・経営スピードの向上などをご支援するために、“DXビジネス実践”をテーマに掲げました。クラウド・ビッグデータ・AI・IoT・セキュリティに代表される先端技術を修得するために、社内の部門を専門化しDX体制に組み替え、従来の定型化していた基幹業務等から、お客様がデジタル変革時代に対応される新ビジネス創成をサポートできる体制へシフトします。そして常にお客様の発展に寄与できる会社であり続けたいと願っています。又、社会や自然との調和を経営の最重要課題の一つとして捉えて、心豊かな先進的企業であり続けたいと考えております。



エコ電子工業(株)
代表取締役社長 杉本 清人

社会環境に順応したICTインフラ専門会社へ

株式会社イーアイティは、ICTインフラの専門会社として産声を上げてから今年で8期目を迎えます。ICTインフラ事業の変遷期に当たり、当初のサーバーの仮想化から、ネットワークインフラに経営資源を振り向け活動してきました。今期よりそれに加え、クラウドコーディネータを目指し、一部のリソースのシフトを行っています。クラウド/ネットワーク基盤を弊社のコアコンピタンスとするべく、スキル修得、実践経験を重ね、中長期的にエコ電子工業のインフラビジネスを一手に引き受ける目標に向かって邁進して参ります。イ・アエラグループへのアライアンスのみならず、ベンダー殿のビジネス構築からの信用獲得、お客様への貢献をモットーに、明るく・楽しく・前向きに笑顔溢れる会社を目指します。



(株)イーアイティ
代表取締役社長 増子 弘

環境にやさしく、安心・安全

イ・アエラグループは富士通(株)と協業し、社会的環境貢献の一環として富士通九州リサイクルセンターの運営を開始したのが契機となり、メーカーの製造から、弊社グループ内での機器販売、システム開発、メンテナンス、そして最終の中間処理まで、一貫した責任ある循環型体制を構築することができました。株式会社パクスは、そのリサイクル部門からリユースを切り離して設立した会社です。今では九州ナンバー1のパソコンリユース専門会社として、ネット等を通じて年間10万台を全国にお届けしています。これからも回収パソコンに内蔵された個人情報などのデータの完全消去などの漏洩防止のためのセキュリティ対策を強化し、中古PCの再利用を促進し、環境に優しい・安心・安全なリユースビジネスを通じて社会環境に貢献して参ります。



(株)パクス
代表取締役社長 演武 康司

イ・アエラグループ

企業理念は「情報／通信などのICTソリューションを通じて、企業が抱える経営的な課題の解決をお手伝いし、お客様の信頼を勝ち得ることで、お客様と社員・株主の幸せを追求し、社会の発展と地域環境の調和に貢献していく」ことです。持続的な成長と信頼を高めていくために、新たな経営体制の下、ESG経営（環境・社会・ガバナンス）をさらに進化させ、SDGsも見据えて従来の枠組みにとらわれることなく、新たな価値を創造します。

人とみどりとソリューション

弊社の基本的な経営コンセプトは1996年に制定した『人とみどりとソリューション』です。企業の社会貢献活動は地球環境を守ることに定めて、福岡市の水源の森を守る運動から始め、今では自社で森林を保有し、イ・アエラ100年の森活動を推進して、日本本来の土着の木である照葉樹に植え代える活動を行っています。“人”はお客様や社員や株主などのステークホルダーを大切にすること、“みどり”は地球環境保全の植樹を推進し災害支援活動に積極的に参加すること、“ソリューション”はICTを核として新技術やニーズを先取りして、お客様にとって最高のビジネスパートナーであり続け、付加価値を提供すること。この3つを軸に据えて経営を行っています。



6カ年ビジョンのトップ宣言

6カ年ビジョン（2017～2022年度）

グループの中核であるエコー電子工業が、2023年に創立60周年を迎えますので、イ・アエラでは一昨年に長期6カ年ビジョンを策定しました。6カ年ビジョンのテーマとして『ICTで人と企業と地域を繋ぎOne & Only な価値を継続的に生み出し共に感動を分かち合う会社』を掲げ、高い技術力と自由な発想のもと、お客様と一緒に私たちもAIや5G技術を通じて、



イ・アエラグループの社員一同（2019）

「ワクワクする新しいビジネス」を創造し、働きやすい環境をつくり、お客様と社員と会社が、共に末永く成長していく事を目指します。

DXビジネス実践!! ～九州から全国へ～

2020年度からの3カ年の新テーマを“DXビジネス実践”と決めました。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革する時代に向かって大きく舵を切ります。そのために従来の一括契約モデルから、クラウドやWebビジネス、データ分析モデルが立ち上がりやすいサブスクリプションを意識した仕組みへ移行していきます。また、こうした最新のビジネスモデルは首都圏に集中する傾向が強く、現在の東京支店を中心にデジタルシステムやインフラ要員を強化します。新技術情報のセンサーとして、地元の九州地区のお客様へ容易に横展開ができるような体制を築きます。

また、これからの“with コロナ”時代に向けて、新型コロナ対策として3密や通勤リスクからの回避など、テレワークシステムの仕組みやサテライトオフィスに取り込むことで、生産性向上にチャレンジし、働き方改革を成功させます。



2020年度入社式

2020年度の経営目標

2020年度のイ・アエラグループ（エコー電子工業、パクス、イーアイティ）の目標は、売上54億28百万円、営業利益3億23百万円としました。新型コロナの影響が続くものと想定しながら、生き残りをかけたI C T市場では、AI・IoT・5Gが生み出すD Xビジネスを新たに取り込んで持続的成長を行います。

2020年度の実策

新中期3カ年の初年度となる2020年度は、更なる品質向上と新ビジネス創出へ向けた組織編制・人材育成を加速させます。

- ①持続可能な地域社会づくりへの貢献を目指し、次世代の社会基盤の構築・改善に向けたデジタル提案活動と独自サービスの創造に注力します
- ②サブスクリプション比率を一定まで高めて、D X時代ビジネスの要請に応えます
- ③プロジェクト品質・商談品質にこだわりトラブルを防止するとともに働き方改革（時間外労働の削減）を実現します
- ④社員の健全なワークライフバランスを充実させる制度やネットワークインフラを整備して作業を効率化し、多様な働き方ができる職場環境を作ります
- ⑤主体的な課題解決を組織的に迅速に行うためにプロブレム・ファースト運動を展開し、早期の課題解決を図ります
- ⑥長期化する新型コロナウイルスの社内感染予防や働き方改革の一環としてサテライトやテレワーク体制を充実させます
- ⑦環境や社会貢献活動の100年の森づくりと災害ボランティアを継続し、地域と共存できる会社を目指します

オープンな経営

これから規模も益々拡大するために、作業のオンライン化を推進し組織のフラット化と中間管理職の役割と権限を明確化します。特に2020年度からは管理職のプレーヤー比率を抑えて、部門が必要とする最低の管理職数とし、戦略作成や市場攻略、課員のエンゲージメント向上などに注力する方針としました。代わりにリーダー制度を整備し現場の品質を確保します。更にオープンツールとして自社開発したS F A（sales force automation）を各社に展開し、20年に渡りこれまで培った個人毎の行動予定と実績データを蓄積しています。このS F Aの過去のデータを分析することで非効率な仕事を洗い出し、チームの生産性向上を図ります。若手リーダーであるN E X T会は、身近な問題を共有し広く議論することで、適宜、解決策を幹部会へ答申してボトムアップ型で決めるようにしています。なお、オープン化により会議が増える傾向にありますので、SlackやZoomを活用したW e b会議への移行を促進しています。

経営基盤作り

長期計画に基づいて、単年度にブレークダウンされた経営計画は、経営と現場が一体となったコミュニケーションにより、意思疎通を図り、迅速な決断と実行により毎年のコミットメントが達成され、安定した経営を維持しています。

- ①半期毎に2回、期初に立てた部門の戦略、戦術の内容の確認とその遂行プロセスの検証が経営陣と幹部とで行われ、確実に成果を挙げられるように対策を講じる場を『パワーミーティング』と称し、2005年から16年間続けています
- ②半期1回、チームが進むべき将来の方向性や潜在課題を洗い出し、解決策を見出すため調査やデータ分析などにより仮説のビジネスプランを立案し、トップと中堅が議論する場が『N E X T会』です
- ③社員一人ひとりの売上・経費を把握し、個人毎の収支（売上・利益）が判るM T制度（Minimum Target）を充実させてモチベーションの向上を促します。



次世代リーダーの育成（NEXT会）

次世代のビジネス創造と人材育成

2019年度から若手の多様な働き方ニーズに対応できる制度として、プロジェクトリーダー制度を導入し、現場でのプロジェクト管理力を強化しチームでのQ C Dを向上させます。各部門の若手のリーダーは、自らの立場に応じてビジネスプランの作成を行います。目的は若手リーダーだからこそ将来の進むべき成長戦略を練り、予算や評価を獲得して、自部門を活性化させて発展させる視野を持つことにあります。半期に1度のタイミングで、成長すべき市場やチャレンジしたい技術などをベースに、3年単位のビジネスプランを作成して、半年ごとにプロセスなどを報告します。弊社は新しいことにチャレンジし成功することばかりではなく、チャレンジし失敗してもプラスにつながる文化を大切にしており、リーダーは率先垂範で色々な試練を経ながら、会社を背負う幹部・経営者へと成長していきます。なお、部門予算では補えないビジネスモデルの構築などはイ・アエラが支援しています。

業績概略（2019年度）

2019年度のイ・アエラグループ連結（エコ電子工業、パクス、イーアイティ）の目標は、売上59億57百万円、営業利益3億5百万円としました。国内ITサービス市場は特需というべき消費税、Window10移行のフォローを受けたことやクラウドやIoT、AIシステムなどの第3のプラットフォームやデジタルトランスフォーメーションに関連するお客様の大型案件のシステム投資が増えました。また、これら新分野の技術習得とお客様への提案活動を強化し、社内インキュベーション活動を通年化して、自社ソリューションの創出活動を推進してきました。一方、期末には新型コロナウイルスの影響を受けましたが、社員の8割をテレワークとするなどして何とか乗り切ることができました。その結果、2019年度のグループの業績は、売上61億38百万円（予算比2.7%増）、営業利益3億45百万円（13.1%）、自己資本利益率（ROE）は11.7%となりました。

（単位：千円）	2018年度	2019年度
売上高	5,443,375	6,138,113
営業利益	299,097	344,584
総資産	4,670,862	4,419,834

主な投資状況（2019年度）

インフラ投資として各事業所間のネットワーク最適化の2次ステップ、顧客も含む緊急連絡システムや勤怠システムの改版、社内サーバ再構築、windows10対応のOfficeバージョンアップ等を行いました。また、働き方改革を推進すると同時に、昨今の新型コロナウイルス感染拡大防止等を見据えたBCPの一環として、テレワーク勤務の制度を強化し、必要なハードウェア・ソフトウェア環境の整備を実施しました。人材育成では継続して九州生産性大学や九州・アジア経営塾に受講生を送り出すとともに、グローバル人材育成を見据えたTOEIC講座を開催、更に4月に入社した19名の3ヵ月間の新人教育から、ソフトを中心とした新商品開発までの投資額は1.3億円となりました。特に近年は、教育投資の割合が増え続ける傾向にあります。



テレワークによる新入社員研修

対処すべき課題

新型コロナウイルス感染の長期化を鑑み、BCPも考慮にいった働き方改革を促進し、環境変化に継続的に対応できる体制作りが当面の課題でもあります。ICTからDXへ変化する時代では生産性の更なる向上はもとより、顧客から求められるビジネス形態に、品質の高いサービスを迅速にお届けできることを第一に経営基盤の強化に取り組みます。特に首都圏を中心にリソースを投入して来ましたが、引き続き組織再編などで体制強化を行って広域へチャンスを広げます。第5世代移動通信のサービス開始を見据えて、AI、IoT、ロボット、RPAの最新技術を吸収し、ビジネス領域を切り開いてお客様に提案していく技術力を習得し、具体的な商品やサービスを提供します。また、少子化で不足するIT技術者の確保と人材育成への投資を継続し、多様な顧客のニーズに応えられるようにします。今後もSDGsの理念に沿った職場環境の整備、社会的活動を取り込みながら継続していきます。



YouTubeを活用して全社員へWEB配信

2020年度の各社役員構成（100%出資）

2020年度の各社の取締役および監査役は次の通りです。

株式会社イ・アエラ

代表取締役社長 濱武康司

取締役 小林啓一 取締役 松本清人 取締役 前田一郎

監査役 渡邊恵美

エコ電子工業株式会社

代表取締役社長 松本清人

取締役会長 濱武康司 取締役 平野一雄

監査役 渡邊恵美

株式会社パクス

代表取締役社長 濱武康司

監査役 渡邊恵美

株式会社イーアイティ

代表取締役社長 増子弘

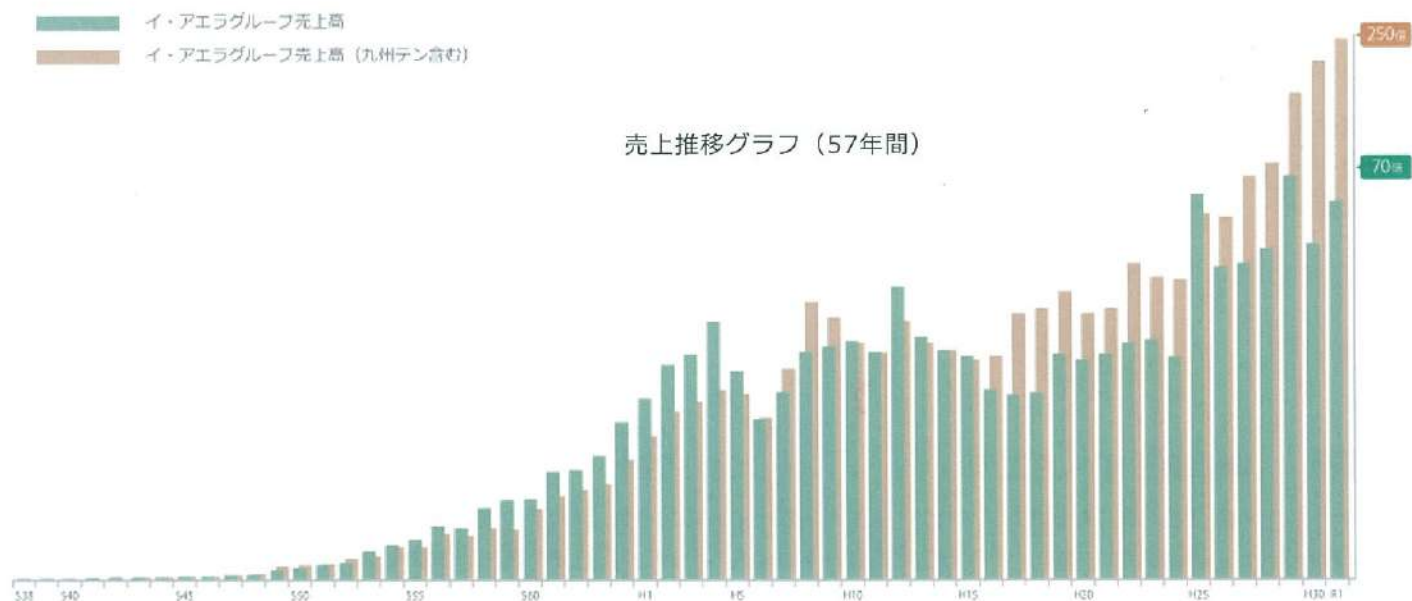
取締役 松本清人 取締役 坂田祐司

監査役 吉岡真二

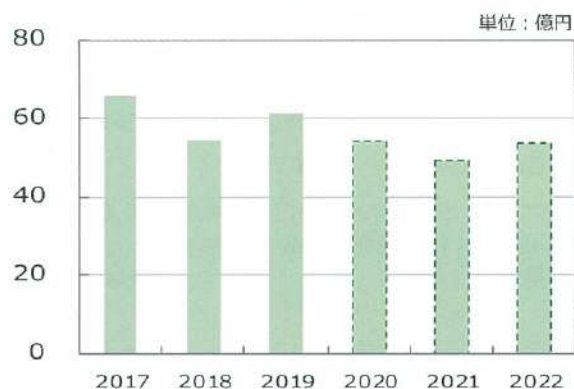
経営ビジョンと仕組み

業績の履歴グラフ

イ・アエラグループの特徴は、ICTを活用してお客様が抱える経営課題を解決するソリューション営業とソフトサポートするシステム部門、インフラ構築のイーアイティから電気/通信工事を得意とする公共ソリューション、九州一円を保守する九州テン、そして役割を終えた情報機器類の廃棄からリサイクルまで、一貫してICTの生涯にわたり対応できることです。



6カ年売上実績・目標

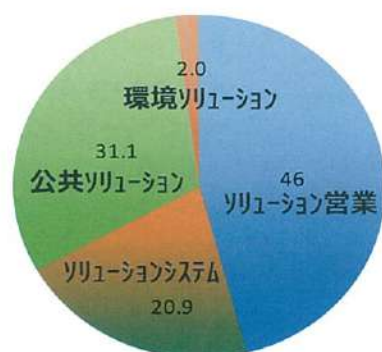


※数値や割合は主要グループ合算

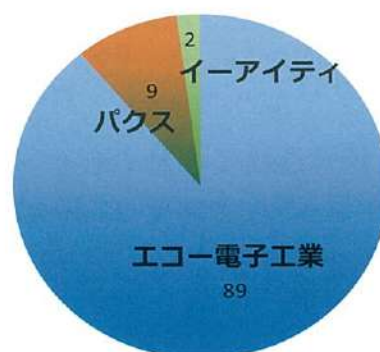
4カ年実績



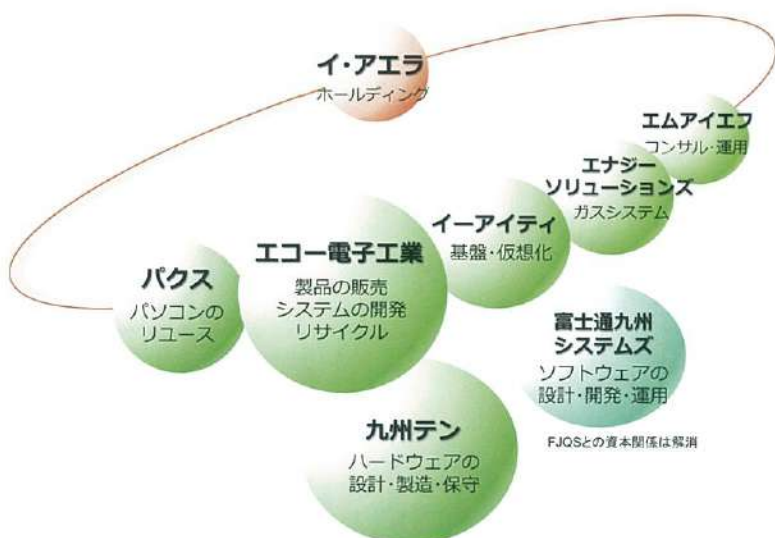
2019年度セグメント別売上構成（％）



2019年度グループ別売上構成（％）



グループ関連図



株式会社九州テン

無線通信技術を核に、ハード・ソフトの設計から製造、ITや通信インフラの設置工事、システム保守、リペアに至る一連の業務のサポート体制を備える富士通系の九州最大の会社です

設立 1967年12月1日 資本金 100,000千円
代表者 代表取締役社長 間嶋 力彦
従業員数 612名



エムアイエフ株式会社

コンサルティング業務やシステムの運用を専門に、企業活動におけるIT活用の診断と活用に向けたコンサルやIT教育支援などを行っています。

設立 2015年1月6日 資本金 20,000千円
代表者 代表取締役CEO 藤村 等
従業員数 12名



株式会社エナジー・ソリューションズ

ガス業界の専門ノウハウを有し、ガス関連システムの開発を手掛けているエキスパート企業です。

設立 2014年4月10日 資本金 30,000千円
代表者 代表取締役社長 北村 豪
従業員数 7名 ※従業員数は2020.4.1現在



株式会社イ・アエラ

ホールディング会社としてガバナンスやインキュベーション、財務会計や人事労務等を担当し、グループ各社が自由に関連にチャレンジできるように支援しています

設立 2012年11月1日 資本金 60,000千円
代表者 代表取締役社長 濱武 康司
従業員数 19名



エコー電子工業株式会社

グループの中核となるICTソリューション部門を擁し、2,400社以上のお客様に各種プロダクトやソリューションおよびサービスをご提供しています

設立 1963年4月1日 資本金 100,000千円
代表者 代表取締役社長 柏本 清人
従業員数 199名



株式会社パクス

環境ソリューションの一翼を担いリユースを担当しています。引き取ったパソコンは専用工場でのデータの消去を行い、リニューアルした後にネットで個人や法人にお届けしています

設立 2006年5月1日 資本金 10,000千円
代表者 代表取締役社長 濱武 康司
従業員数 35名

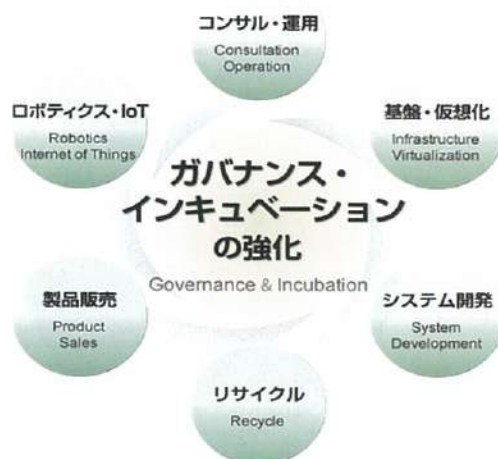


株式会社イーアイティ

ニーズに適したネットワークの設計・構築や仮想化などのインフラソリューションや運用サービス・セキュリティなど、特化した技術でお客様の資産をお守りします

設立 2014年2月13日 資本金 20,000千円
代表者 代表取締役社長 増子 弘
従業員数 11名

循環型ビジネスモデル



ソリューション&ビジネスモデル

通信・情報の創成期からの長年の実績により、民間・公共を問わず業界や業種に適したICT系アプリケーションのテンプレートやノウハウを揃えています。その範囲はお客様の基幹業務のシステム開発、ネットワークやインフラ構築、AI、IoTやロボティクスの活用、総合防災無線システムから社会インフラ敷設、情報機器の再利用や処分の環境事業まで“ITのゆりかごから再利用まで”の環境循環のサポート体制を整えています。

ソリューション営業

ICTの総合窓口

九州・山口地区を活動エリアとし、流通業、製造業など幅広い業種において、上場会社から中小企業まで2,400社以上のお客様と取引をしています。地域密着の方針のもと、最新のICT技術・サービスをワンストップでご提供することにより、お客様の経営戦略や構造改革を素早く確実に実現できるようご支援します。豊富なソリューション（課題解決）からイノベーション（経営革新）提案まで、コンサルティング力の強化にも取り組み、お客様からの様々なニーズにお応えできるよう日々精進しています。

NEWビジネスモデル

- ①既存システムのレベルアップやバージョンアップでの最適化
- ②働き方改革関連でのトレンドシステムの提案強化
- ③話題のAI、IoT、RPAなど最新テクノロジーの導入支援
- ④分析ツール（OTRS）などの周辺ソリューションを充実
- ⑤自治体様向けネットワーク基盤構築
- ⑥SaaSを活用した販売データの入力サービス
- ⑦リサイクルセンターの出張データ消去サービス



お客様へのSE技術支援

NEWラインアップ

働き方改革を目的とした各種ソリューションを自社で活用し始めました。例えば、ワークフローシステムは書類やデータの受け渡しを自動処理することで、それまで人手に頼っていた業務フローを大幅に効率化できます。また、残業抑止システムでは、パソコンの操作ログやシャットダウン機能を利用し、業務内容の見える化や時間外労働のマネジメント強化を支援します。タイミング的にコロナ禍をきっかけに、テレワークに関する問い合わせも増えています。場所に捉われない働き方が通勤や移動の時間を有効活用し、大幅なコスト削減や社員の生産性を上げ、企業の持続的成長につなげようとしています。

公共インフラソリューション

IoTで地域防災の最前線を支える

市町村における住民の安心・安全を提供することを目的とし、災害に関する緊急避難情報を伝達する防災行政無線、雨量や河川の水位を感知する河川情報基盤、安定的に水を供給するためにダム貯水量をコントロールするダム管理システムの構築、道路情報表示板や携帯基地局などの設置工事と保守を九州全土で行っています。工事スキルと工事評価点の向上を図り、ものづくりの関連会社である九州テンとの協業を一層強化しています。弊社が関わる防災無線は山口県から鹿児島県までカバーし、九州内での自治体シェアは約11%となっています。また、ソーラー型の雨量観測クラウドシステムを提供しています。



引用「ふくサテ！」TVQ九州で紹介 2020.5.28

NEWラインアップ

近年頻発する線状降水帯などによる大雨対策として、2017年に局地雨量観測システム『EQROS』を開発しました。河川氾濫や土砂災害に起因する降水量に着目した新しい早期災害予防支援システムです。IoTとクラウドの活用により安価に導入できます。太陽光発電と蓄電池を搭載（電源工事は不要）、危険レベル値を超えた場合には防災担当者にメールで通知し、地域住民はリアルタイムで特定の場所の降水量をグラフで閲覧することも可能です。また、データを蓄積し分析する機能も備えていますのでシミュレーションにも活用されます。



局地雨量観測システム『EQROS』
エクロス

公共ITソリューション

ICTで住民サービスを充実

自治体向けのインフラ構築や学校でのICT環境の整備、病院ソリューションに注力しています。自治体には最適なシステム提案を行って佐世保市全庁の仮想化基盤の構築や全部門へパソコン2500台の展開、同中学校にはパソコン教室のLAN工事、病院では総合医療センターの電子カルテシステムを担い10年間にわたって運用サポートを行っています。近年飛躍的に納入実績が伸びているのが、AIを活用して音声を変換する音声認識ソフトウェア「Amivoice」です。4県庁および33市町村に納入し議事録の自動作成に一役買っています。今後は市町村はもとより、銀行やJ Aなど文章作成市場への横展開を図っていきます。



教育現場の情報化をサポート

ソリューションシステム

企業の基幹業務やインフラ構築をサポート

地場企業のシステムサポートを中心に、特化分野では全国展開も実施しています。営業と一体となって販売するプロダクトの対応から、各種専門メーカーの製品の適用やニーズに合わせた製品選定や導入支援、カスタマイズや個別開発を行える幅広いスキルと経験を有しています。食品製造卸業・鋼材卸業・通販業・鶏卵業など豊富な業務アプリケーションのテンプレートを準備し、時代の潮流であるクラウド化を推し進めています。さらに、地方の工場向けの中小製造業向け生産管理システム『工場の望』の提供・サポート体制を整えました。

なお、新しいビジネスを創出するために、メーカーが主催するビジネスアイデアコンテストに挑戦し、2019年は地区大会二次選考会に進出しました。

NEWビジネスモデル

- ①クラウドやRPAなどを融合した新技術サービスの構築
- ②RFP（Request For Proposal）提案の推進
- ③ワークフローシステムの導入支援とカスタマイズ対応
- ④特定パッケージ取引チャネルの開拓
- ⑤オフショア開発パートナー連携強化（ベトナム）

デジタルシステムソリューション

イノベーションテクノロジーをもっと身近に

AI、IoT、RPA、アプリ開発などで最新テクノロジーの活用に取り組んでいます。特にAI、IoTの最新技術吸収に注力しています。スマホ・タブレットアプリ開発は、お客様目線でニーズを正確に捉え、利用者が使いやすいインターフェイスの設計、アジャイル開発など効果的なツールの活用でお応えします。今後さらに弊社の先端技術開発部隊としての技術・エリアを拡張していくため、調査・研究開発を担うイノベーションエンジニアチームと、技術をベースに新しいサービスや製品の企画・提供を担うテクニカルセールスチームを発足させました。それぞれが専門性を高め合い、更なる付加価値や新しいプロモーションができるよう努めます。

NEWビジネスモデル

- ①RPA（Syncroid）のハンズオンおよび導入支援サービス
- ②ロボットポータル連携ソリューションの開発と展開
- ③AR／VR、生体センサ活動などの最新技術の活用
- ④デジタルサイネージの効果的な先進活用



最新技術の活用を試行錯誤

DXソリューション

データとデジタル技術で成長経営をサポート

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土も変革し、競争上の優位性を確立するデジタルトランスフォーメーション（DX）を実践します。IT導入や活用による効率化にとどまらず、これまでのビジネスモデルに新しい価値と変革をもたらす成長経営をサポートします。

NEWラインアップ

- ①地域交通機関運行情報の共用化

オープンデータの活用はこれからの地域活性化には欠かすことができない社会的課題です。地域交通機関の運行情報のオープンデータ化を実現することで、利用者は使い慣れた地図アプリから運行状況の確認がリアルタイムで可能になります。事業者をまたがる乗り継ぎ案内により不慣れた地域での移動も安心です。

②モバイルカメラと取得データの活用

新型コロナウイルスの感染防止策としてマスク着用や手洗いなどが日常生活で浸透し、ソーシャルディスタンスが定着していくと、感染経路の解明（トレーサビリティ）の重要性もますます高まります。そこで早速、顔認証カメラに非接触型の体温検知機能を組み込むと同時に拡張機能として職場への出退勤や健康管理などとの連携可能なシステムを開発しました。カメラに顔を近づけると瞬時に体温を検知し、発熱者の場合は音声アラームで警告を発します。これにより、発熱者の即時発見につなげ、感染拡大を未然に防ぐことができます。こうしたデータと入出退勤管理システムを連携することで顔認証によるゲートチェックも可能となります。



非接触型の検温システム

③GPS機能を活用した勤怠システム

働き方改革では、企業は多様な人材やニーズに応じた柔軟な働き方を提供することが求められています。弊社では、育児や介護などそれぞれの世代が直面するライフステージに適したシフト勤務（時差出勤）やテレワーク勤務が円滑に実現できる新しい勤怠システムを開発し、自社での運用を開始しました。新システムでは、スマートフォンなどのGPS機能を搭載したモバイルデバイスからの操作が可能となっており、自宅や外出先から出退勤入力（打刻）が行えます。これにより、社員が所属オフィスへの出社にとらわれることなく、効率的にビジネス活動ができる仕組みとなりました。感染症拡大防止、台風や大雨などの災害による通勤困難時などにも備えられるため、社員が安全に安心して働き続けられる環境整備の拡充を図っていきます。



どこでも打刻できる勤怠システム

BIソリューション

経営意思決定を支えるデータ分析

BIツールは、収集した社内外のあらゆるデータを活用した、迅速かつ精度の高い意思決定を支援するソリューションです。現場の状況を正確に把握できるのはもちろん、その背後にある様々な原因や問題・課題を深掘りすることも可能です。弊社ではウィングアーク1st社のDr. SUMをメインソリューションとして、基幹系データや現場系IoTデータの分析・可視化をお客様へご提供しています。メーカーに若手社員を送出させて、将来のBI専任化部隊の立ち上げるために分析やAIのノウハウを蓄積中です。

テンプレートソリューション

スクラッチ開発から得た経験をカタチに

中堅・中小企業向けのOBC社の販売管理システム「商蔵奉行シリーズ」の導入やサポートで得た経験を蓄積し、弊社独自テンプレートを提供しています。通常は仕様変更ができない受注入力画面ですが、標準機能を踏襲しながらカスタマイズができるテンプレートを準備することで、お客様のご要望にお応えしました。このような例外処理が対応可能な仕組みを開発パートナー様に提供し、システム開発時の生産性向上を支援しています。お客様の利用状況に適したご提案（オンプレ/クラウド）、特にクラウド版は九州初の導入実績で運用体制も整っています。



活用しやすいシステムをご提案

NEWラインアップ

①組織や体制に応じたワークフロー

業務フローを可視化し、円滑化を図るワークフローシステムで、経営と事務管理作業の効率化・スピードアップを目的として企業への導入が進んでいます。昨今のコロナ禍により、日本の押印文化の非効率性が話題となりましたが、これを解消するソリューションとしても有効なシステムです。弊社ではパナソニックネットソリューションズ社のMajorFlowを自社や九州及び関東圏で導入展開しています。基幹業務への組み込みや連携カスタマイズなど拡張性の高いシステムであり、これまでに30社以上のお客様でご利用を頂いております。

②働き方や企業文化に応じたコミュニケーションツール

グループウェアは、チャットやメール、スケジュール管理、ファイル共有機能など、チーム・部門・会社単位で日々の業務を共有し、効率化することを目的としたツールです。

昨今では、モバイル対応など場所や時間を選ばず、簡単に入力や参照することができる製品が主流となっています。弊社でもサイボウズ社のGaroonやSlack社のSlackを日常的に運用しており、社内の情報共有化と伝達のスピードアップに取り組む始めて徐々に効果を上げています。こうした実践した運用ノウハウをベースにして、お客様に対しても働き方や業務形態にフィットしたソリューションや運用ノウハウを提供します。

WEBマーケティング

NETでソリューションの選択

2016年から開始したWEBマーケティングは、ホームページ内に『カテゴリ360』と称する専用のコーナーを設け、豊富な業種・業務ソリューションを200種以上取り揃えました。現在も年に数十件ずつ追加や削除を続けながら、より最適な選択肢で旬となる商材の充実を図っています。今後は働き方改革やIoTなどのテーマで、関連する最新のシステムをご紹介する予定です。このプロジェクトは、時代の流れを反映させ、Webで効率よく商談の発掘を行う目的で立ち上げました。当初は当サイトへのお問い合わせは月に1～2件程度でしたが、今では2桁となり、業界や業種に通じた専任の営業担当から、素早くお客様へフォローを行っています。同時にこのサイトの運用からフォローまでの流れやデータ分析などを試行錯誤で実践しながら、e-ビジネスでは欠かせないホームページへのアクセス解析などコンサルサービスのノウハウを蓄積しています。近年はデータの定期観測から継続的にアクセスのあるソリューションや社会情勢を反映した問合せの傾向も伺えます。『カテゴリ360』では、弊社で57年間にわたり培ってきた実績ソフトや市場で流通している主要パッケージを公開しており、各専任のSE体制も整えて、品質が高くリーズナブルな各種アプリケーションのテンプレートをご提供できるようにしています。



豊富なソリューション『カテゴリ360』サイト

インフラソリューション

ネットワーク基盤/クラウド基盤をコアコンピタンスに

今までのクライアント・サーバーのオンプレミスビジネスに加え、2017年度からはネットワーク基盤ビジネスに力を入れてきました。社会環境は基幹業務についてもクラウドを利用することが常識化してきています。今年度以降は、こうした流れに対応すべくクラウド化への移行設計・構築の技術修得や実践経験を積み重ね、最終的にはイーアイティを中核としてクラウドコーディネータ技術者を増やして体制を充実させます。中期的には九州一円のお客様にクラウド化のご支援を行い、技術が安定しているメーカー系と協業しながら、以下のソリューション技術で支援します。

- ①ネットワーク基盤の設計、構築
- ②クラウドへの移行
- ③医療業種向けインフラ基盤設計、構築

NEWラインアップ

①資産管理や保守体制からの解放

近年流行りのサーバーの仮想化技術を利用して専用の仮想化ソフトウェアによって、CPUやメモリといった資源を複数に分割して割り当て一括で容易に管理することができます。弊社でもクラウドビジネスにて必須となる仮想化スキルを習得した技術者が、数十台のサーバーをクラウドに移行し運用しています。こうした仮想化技術により、沢山のサーバーのアプリケーションソフト資産やセキュリティの維持管理などの負荷を削減しました。現在、インフラ専門部隊であるイーアイティが担当し、お客様への提案や構築を行っています。



24時間安定稼働のデータセンター

②最適なセキュリティ対策

ネット利用が日常的となり、ウイルスや情報漏洩などのセキュリティ事故は身近に発生するリスクとして認識され、大きな経営課題となりました。弊社はISO27001認証取得企業として、セキュリティ専門メーカーKaspersky社と協業し、社員を派遣させるなどして技術者を育成しています。セキュリティ関連ソリューションでも、導入されるお客様の安全安心なシステム運用のお手伝いができればと考えています。

③テレワーク環境の充実

新型コロナウィルスの感染拡大では、社会的距離を保つことが重視されましたが、3密の元となる通勤リスク、会議リスク、着席リスクを再検証し、自宅でのテレワーク、Web会議環境の整備、social distanceの確保などに取組みました。結果、社員の個人PCを活用したリモート環境の構築、会議システムのZoomやSlackの導入、机上前面のフィルム幕の設置などを実施しました。特にテレワークではオフィス勤務者を対象に暗号化通信による社外からのリモート接続環境を整備しました。



社内設置のリモート中継PC

組込みソリューション

自動車ビジネス

自動車業界はCASE（つながる、自動運転、シェアリング、電動化）の時代を迎え、ますますソフトウェア開発が重要になっています。弊社も特定メーカーと協業しながら、10年以上前から車載コンピュータの制御ソフト開発に取り組み、組込エンジニアを育成しています。現在の車両には100個を超えるコンピュータが搭載されていますが、人命に関わるためひとつの不具合も許されない厳しい品質が求められています。また、電動化や自動運転のニーズの高まりに呼応して異業種からの参入や業界再編も加速し活況を呈しているため、今後のリソース不足を予測して体制を強化しています。また組込ソフト開発のノウハウを活かした新分野への挑戦も開始しています。

リユースソリューション

情報機器再生ビジネス

リース会社や企業から買い取った使用済みパソコンのデータを完全消去、クリーニングし、最新のWindowsOSを再インストールすることで、中古パソコンとして再利用するリユースビジネスを行っています。整備されたパソコンは自社Webサイトや大手サイトで、全国の個人や法人にネット販売しています。工場は静脈認証による入場制限、タグキーによる入退出管理、監視カメラや警備システムによる内外犯罪の抑止・防止など万全のセキュリティ対策をとっています。特にデータ消去エリアについては特定の作業員しか入室できないよう分離させてい

ます。2019年は、Windows10パソコンへの入れ替え需要もあり、使用済みパソコンの排出量が増加し、仕入れ台数は過去最大の9万台に達しました。データ消去については昨今の情報流出事故により、安心・安全・確実な作業が求められ、お客様からの要求も高まっており、オンサイトでの実施要望も増えています。販売については、ホームページでは個人および法人サイトを設け、Webサイトへの広告展開ではGoogleなどのWEB分析手法を駆使し、変化する市場への対応力により、自立する再生PC通販を追及しています。



再生中のリユースパソコン

環境ソリューション

リサイクルビジネス

富士通からの委託を受け「富士通九州リサイクルセンター」を23年間運営しています。開所した頃とは社会環境も一変し、近年は入荷量の減少が徐々に進んでいましたが、2019年度にはWindows10へのパソコン入替需要の高まりもあり、使用済みになった情報機器の入荷量が増加しました。循環型社会形成にも貢献できる事業として、現在も人手による解体を継続し、金属やプラスチックなどの素材の種類に応じてきめ細かく分別することで、再資源化向上を図っています。昨今はお客様のセキュリティに対する意識も高まっており、オンサイトでの記憶媒体（ハードディスク）破壊、磁気消去サービスも積極的に展開しています。富士通ブランドのリサイクルセンターとして、より安心・安全なリサイクルビジネスを推進しています。



情報機器を解体して素材毎に分別

持続的成長

企業は社員や家族、株主などステークホルダーのために持続的発展をして経営を安定させることで、結果として付加価値として得られる富を公平に分配しなければなりません。こうした基本的な循環の枠組みを保ちながら、着実に成長することが、企業にとって重要なことだと考えています。一方、経済的にもグローバル化した世界を見渡すと、環境、貧困、差別、人口などの様々な問題が山積しています。弊社でもこうした取り巻く問題を真摯に受け止め、身近に存在するテーマとして捉えて、一步一步解決に向かって微力ながら努力する所存です。その為に企業や経済と環境や社会とのバランスをとりながら、世の中全体を持続可能な状態になるように積極的に取り組もうと“人とみどりとソリューション”を発表し、環境活動を中核に据えて推進しております。なお、2015年9月の国連サミットで採用されたSDGsの一部も本年度より具体化し始めました。このための各種委員会やプロジェクト等も設けています。

環境保護（みどりの委員会）

プロジェクト目的

1996年に発表した『人とみどりとソリューション』で初めて“みどり”として“環境貢献”を会社のコンセプトに加えました。並行して取得したISO14001に則り、環境マネジメントシステムを通じて、環境活動の計画・実施、改善を継続的に取り組んでいます。活動の柱は環境保護、CO₂の排出、電気使用、紙の使用量の削減、クラウド化の推進となっています。また、企業が果たすべき社会的責任として、地域に密着したボランティア活動の企画やイベントへの参加など“みどり活動”を提案・発信し続けています。なお、2019年より新たに廃プラ対策にも取り組み始めました。

活動報告

社員全員で環境方針を徹底し取り組み、環境目標の実施状況を毎月『みどりの委員会』の定例会議で精査しています。

トピックスとしては、弊社保有『100年の森』1.5万坪の孟宗竹・杉林を、照葉樹の森に作り変える運動や、自社開発のスマホアプリ『エコカウンター』を利用して、個人での環境活動テーマによるCO₂削減量の管理を行いました。また、プラスチックゴミ減量への具体的な活動として、社内に設置されている飲料自販機からペットボトルをなくしました。



100年の森づくり（福岡県糸島市）

環境マネジメントシステム

国際規格（ISO14001）に基づき、弊社に適応した環境マニュアルや具体的な手順書を作成し、『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。社員全員に環境方針を徹底し、毎月の委員会活動を中心に環境目標の実施状況を精査しています。

環境マネジメント図



電気の使用量削減

電気の使用量（電灯やエアコン、事業所のエリア別）を計測・分析し、電気の使用量削減に取り組んでいます。電力会社の見直しなどに取り組みましたが、事業所ごとにそれぞれ課題があり継続中です。

取組 仮想サーバーを活用、ノー残業デーの実施、クールビズおよびウォームビズ、フロア消灯と机のシマ寄せ
実績 電気の使用量 357,367KWh（目標358,645KWh）



紙の使用量削減

各事業所ごとに紙の削減率を計測し、使用実績の傾向と対策を分析しながら、使用量削減に取り組んでいます。印刷管理ソフトで全社員の印刷実績を把握し、細かな個別指導で、削減率を年々上昇させることができました。2UP印刷や裏紙利用が常態化してきました。テーマが長期化しているのでマンネリ化との闘いとなります。

※削減率 = (削減枚数 ÷ 印刷予定枚数) × 100
取組 両面印刷、2UP印刷の推進、裏紙の利用促進（裏紙用プリンタ）裏紙1cm運動（定期的に裏紙の回収）
実績 紙の削減率 37.8%（目標25%）削減枚数 157,425枚

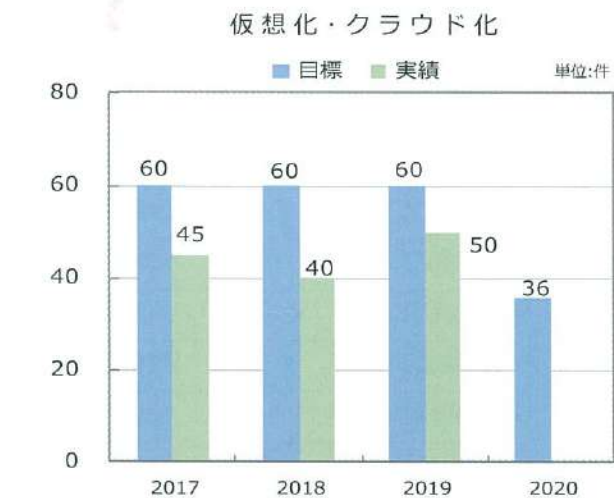


仮想化・クラウド化の提案件数

弊社の主たる営業活動で、お客様へ提案するサーバーの仮想化、クラウド化は電気の削減、CO₂の削減（機器台数の削減による温度上昇を抑制）に寄与することから、2016年度から目標に設定しました。

取組 お客様への提案件数を毎月カウント
実績 仮想化・クラウド化提案 50件（目標60件）
<考察>

目標60件に対して50件で83%の達成率となりました。商談状況に左右される結果ではありますが、対象としている提案内容が、社員に周知されていない面もあり、委員会として漏れなく実績を収集できる仕組みを整え、的確に提案数を把握できるようにしていきます。今後、クラウド化は更にお客様へ浸透していきますので、SaaS化提案を中心に推進します。



使用済資源の再資源化

電気、紙、仮想化・クラウド化の提案件数以外でも、環境ソリューション部門の事業を通じて取り組んでいます。リサイクルセンターでは廃棄される情報機器を富士通のリサイクル規定に基づいて解体・分別することで素材化し、再び資源として循環させる「資源リサイクル量」を計測しています。パソコンリユース販売の(株)ボックスでは、中古パソコンを提供することで、新品の製造に要する金属資源やエネルギーが使われず環境負荷の軽減に直結する再生・再利用の販売促進に取り組んでいます。

業務活動実績

取組目標	2017		2018		2019		2020
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
資源リサイクル量(トン) ／達成率	400	460	421	425	400	320	300
	115%		101%		80%		---
(株)ボックスの中古パソコン 販売台数(千台)／達成率	29	28	29	52	34	72	70
	97%		179%		212%		---

2019年度環境会計

環境保全活動に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。2013年度より「環境省環境会計ガイドライン2005年版」による分類方法を取り入れて集計を行いました。

環境会計における費用とは、環境を改善するために費やした経費・投資額のこと、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などを指しています。効果とは、紙や電気を削減したり、ボランティアで間伐・植樹したりといった環境保護活動を通じてCO₂排出の削減につながる行為に関わる価値を指しています。なお、リサイクルセンターとパクスでは事業として営む業務自体が環境貢献に

つながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。2019年度は、電力量は残業時間の低減に加え、フロアー斉消灯（シマ寄せ）を前年より1時間前倒して19時としました。また、エアコン設定温度のチェックを継続して実施してきた結果、前年比1,278kWhの削減となり、なんとか目標を達成することができました。紙の利用削減では2UPや両面印刷・裏紙の使用が定着しており、年間で157,425枚（37.8%）を節約することができました。環境会計としては、昨年に引き続きリファビッシュ事業による「資源の再利用」や「パソコンのリユース」の入庫量が急増した結果、収支は397,397千円の黒字となりました。

(単位：千円)

	分類	主な取組の内容	金額
費用 *1	事業内	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止など
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止など
		資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など
	上・下流コスト *3	上流または下流で生じる環境負荷抑制	0
	管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	6,345
	研究開発コスト	研究開発など	45
	社会活動コスト	社会活動における環境保全など	2,047
	環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染などの修復など	0
	合 計		292,526
効果 *2	事業内	公害防止効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など
		地球環境保全効果	省エネルギー対策、地球温暖化防止など
		資源循環効果	資源の効率的利用、廃棄物減量化など
	上・下流効果 *3	上流または下流で生じる環境負荷抑制	85
	管理活動効果	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	101
	研究開発効果	研究開発など	0
	社会活動効果	社会活動における環境保全など	1,733
	環境損傷対応効果	土壌・地下水汚染などの修復など	0
	合 計		689,924
	収支（効果－費用）		397,397

CO₂低減量 = 310,776kg *4

CO₂低減量の310,776kgは、約35,300本の40年生のスギが1年間に吸収する二酸化炭素量に該当します。

また、この二酸化炭素量は、福岡ドーム217杯分の大気中に含まれる二酸化炭素量に相当します。 *5



1ドーム図：100杯分

みどりの委員会活動のあゆみ

これまでの主な環境活動（含CSR）をご紹介します。

(環境会計の補足)

* 1：費用

環境活動のための主要な支出は以下の通りです。

- ・リサイクルセンター/パックスの年間経費
- ・本店のLED化/空調機器の入れ替/印刷ログツールの減価償却費
- ・各事業所において廃棄物の分別に係る費用
- ・内部環境監査/外部審査に係る費用
- ・みどりの委員会メンバーの活動経費
- ・森林保護活動に係る費用
- ・環境保全を行う団体/自治体への寄付及びバイオマス電力購入（人件費は〔活動時間×人件費単価〕にて算出しています）

* 2：効果

主要なものは、以下の通りです。

- ・リサイクルセンターにおける資源再利用による収入
- ・パックスにおける中古パソコン販売による収入
- ・中古パソコン販売に伴うCO₂発生抑制（注1）
- ・低消費電力機器の導入及びシステム導入による資源抑制効果
- ・森林保護/環境保全によるCO₂吸収促進

（注1）

中古パソコン販売による資源の再利用
次の係数に中古パソコンの販売台数を掛けて算出しました
・ノートパソコン：78.63kg-CO₂/台
・デスクトップパソコン：161kg-CO₂/台

（参考資料）

一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会『平成22年度中古情報機器販売によるCO₂排出量削減効果』

* 3：上・下流コスト

製品の回収・リサイクル・再商品化等
事業エリアに製品やサービスを投入する前の領域（上流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコストと事業エリアから製品やサービスを産出し排出した後の領域（下流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト

* 4：CO₂低減量

環境保全活動によるCO₂低減量を次のシミュレーションで算出しました。

- ・CO₂低減量＝効果額（左表：効果の合計額）÷CO₂貨幣価値原単位

※ CO₂貨幣価値原単位：CO₂削減効果を便益計測対象としたもの（参考資料）

『国土交通省の事業評価におけるCO₂排出量の扱いと単価』

http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/pdf_kentouka/03.pdf

より、CO₂ 1トンあたり2,220円として換算

* 5：CO₂吸収量・大気中の二酸化炭素量です。

スギの木のCO₂吸収量は、林野庁ホームページ記載の係数を元に算出しました。また、二酸化炭素量の算出は、福岡ドームの容積を176万m³、CO₂濃度は気象庁の観測地点（与那国島）を元に411.7ppmとして算出しました。

参考資料：

林野庁HP

http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyoku/ondanka/20141113_topics2_2.html

気象庁HP

http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html

年	活動内容
1996	経営コンセプト『人とみどりとソリューション』発表
1997	リサイクルセンター開設（鳥栖市）
1998	ISO14001認証取得に向け『みどりの委員会』発足
1999	ISO14001認証取得 水源の森保全活動へ参加開始（福岡市） さくら植樹式の開始（鳥栖市）
2000	消費電力算出スリーパー『グリーンセーバー』提供開始 環境庁・長崎県主催「地球温暖化防止シンポジウム」 パネルディスカッションへ参加
2001	佐世保市主催「エコライフフェア」へ出展 福岡県主催「森林と水のシンポジウム」 パネルディスカッションへ参加
2002	環境報告書創刊（現：統合報告書） 九州北部三県森林ボランティアへ参加開始
2003	環境省主催「こどもエコフ全国フェア」へ出展
2004	福岡市よりごみ減量優良事業者として奨励賞受賞 地球温暖化防止福岡市民大会にて活動事例発表 福岡共同古紙回収事業へ参加開始
2005	リサイクルセンターにバイオマス電力5kwhを購入 福岡県水源の森基金より感謝状授与 福岡県中小企業家同友会より環境報告書大賞受賞 中小企業家同友会全国大会で事例を発表（名古屋）
2006	リユース部門を分離して（株）パックスを設立（鳥栖市）
2007	リサイクルセンター開設10周年記念植樹（鳥栖市） 書籍「中小企業の社会的責任経営」事例紹介に掲載
2008	低燃費・低排出ガス認定車の導入を開始 日本環境認証機構より ISO14001 10年継続賞受賞
2009	全社共通の活動テーマとして全社員に携帯箸を配布 CSR講演「我が社の環境活動の取り組み」（福岡市）
2010	環境活動推進携帯アプリ『エコカウンター』開発開始 佐世保川河川清掃を長崎県が団体認定
2011	山林取得（1.5万坪）100年の森づくり開始（糸島市） スマホアプリ『エコカウンター』配信開始 全国環境展示会エコプロダクツに『エコカウンター』を出展 東日本大震災のボランティアに参画（岩手・宮城沿岸）
2012	九州環境展示会「エコテクノ」に『エコカウンター』を出展 九州北部豪雨の現地ボランティアに参画（柳川市） 100年の森づくりで孟宗竹の伐採活動開始
2013	屋久島山岳保全へ募金（登山客用トイレ運営支援）
2014	本店改装（エコオフィス化）で空調設備更新と照明LED設置 印刷管理ソフトを導入し紙資源の削減強化
2015	片瀬東浜海水浴場の砂浜清掃活動（藤沢市）
2016	熊本地震の現地ボランティアに参画（熊本市他） 葛西海浜公園の砂浜清掃活動開始（東京都江戸川区） 100年の森づくりで照葉樹600本を植樹
2017	九州北部豪雨の現地ボランティアに参画（朝倉市） 葛西海浜公園の砂浜清掃活動（東京都江戸川区） 100年の森づくりで照葉樹1100本を植樹
2018	葛西海浜公園の砂浜清掃活動（東京都江戸川区） 10月18日 東京都内で初めてラムサール条約に登録 100年の森づくりで照葉樹700本を植樹
2019	葛西海浜公園の砂浜清掃活動（東京都江戸川区） 須磨海岸の砂浜清掃活動（兵庫県神戸市） 100年の森づくりで栗の木30本を植樹
2020	廃プラ削減のため社内の自販機からペットボトル販売を廃止

安定品質（品質管理委員会）

プロジェクト目的

電気通信工事、電気工事などの社会インフラ整備を通じて、地域の安全と安心を担う公共工事では、技術や品質の安定が重要課題です。お客様からの品質要求事項や適用される各種法令・規制事項を満たした製品やサービスの提供が、厳重に求められますので確実に対応します。それを実現するために、品質マネジメントシステムを確立して効果的に運用することで、品質を維持・向上させ、お客様満足度を高めていきます。

活動報告

自治体に対して、防災行政無線や河川情報システムなどの地域住民の人命や財産を守る公共性の高いソリューションを提供するために、厳格なマネジメントシステムを適用して、高い品質を担保できるようにしました。品質管理と技術力向上を目的に委員会を設け、ISO9001を2004年に取得し更新を重ね、「ISO9001:2015」対応のマニュアルに改定、2019年5月には規格改定審査に適合しました。また、弊社が短期の活動目標として掲げている「品質の確立」に呼应し、工事品質のさらなる向上を目指し、これから2ヵ年間計画でクレームゼロ、施工不良ゼロを目標に、お客様からの信頼の獲得につながる高品質で高い信頼を得られるよう取り組んでいきます。

2019年度の主な活動実績は以下の通りです。

- ①大型工事の施工検討会の開催（3回）
- ②定期的な工事進捗報告会（1回/月）
- ③工事完了後の竣工レポート作成と反省会の開催（3回）



現場安全活動

情報資産（セキュリティ委員会）

プロジェクト目的

イ・アエラグループはICTソリューション会社として、情報・通信機器の販売からシステム開発、保守、使用済み機器の引き取り、廃棄までのサービスを一貫して提供しています。「情報」は大切な資産であり、機密性、完全性および可用性を担保し、サービス全般を円滑に実施していくことを目指しています。

その情報資産を故意、過失、事故および災害の脅威から保護し、事業活動を継続的かつ安定的に確保するために情報セキュリティ対策を推進し、適切なセキュリティ水準を維持しています。特に最終段階の廃棄工程でのお客様のデータ消去では、多数の監視カメラや多段階チェックの仕組みなど徹底したセキュリティレベルを実施しています。また、情報セキュリティの重要性を認知し、全ての関係者に啓発を行い、ISMS基本方針や関連する法令を遵守して、よりサービスの向上を図ります。



入退室管理中のセキュリティゾーン

活動報告

部門毎に情報資産管理/リスク診断の徹底およびセキュリティ改善の取り組みが定着し、部門活動でのPDCAが有効に運用できました。主な実績は以下の通りです。

- ①ネットワーク/セキュリティ再構築の第二ステップ完了（データセンターのサーバーセキュリティ強化）
- ②Windows10更新を契機に暗号化ツールの見直しと全社員に支給しているパソコンへの新暗号化ツールの適用を完了
- ③内部監査人の人員増強と内部監査人教育の徹底
- ④標的型メール訓練実施による社員の意識改革
- ⑤資産管理方式、ツールの見直し

これらを計画通りに実行した結果、インシデント発生ゼロ件、2019年12月のISO27001サーベイランス審査に合格することができました。2020年度は、情報システム推進室（ISG）と密接に連携し、ハード面およびソフト面のセキュリティレベルの強化を講じていきます。

- ①リスクアセスメントやセキュリティ活動のPDCAを更に強化
- ②資産管理ルールの再構築と管理範囲の拡大
- ③全社共通のセキュリティチェックの定期実施
- ④ネットワーク/セキュリティ再構築の第三ステップ推進（全拠点ネットワーク環境の適正化、WANのセキュリティ強化・性能改善）

セキュリティ対策は終わりのない施策だと考えており、今後も信頼性の鋭意向上に努めます。

安全衛生（虹の委員会）

プロジェクト目的

業務遂行中に発生する労働災害および健康障害を防止するため、各事業所または部門に設置される安全衛生委員会の協力の下、自主的・計画的な活動を推進し、社員の安全確保と心身両面の健康保持増進を図ることを目的とし活動しています。

年度	2017	2018	2019
平均年齢	39.55	39.20	38.90
有所見率	50.6%	47.2%	40.2%
全国平均	54.1%	55.5%	未発表

平均年齢と健康診断有所見率

活動報告

特に健康増進策に注力し、健康診断での有所見率（何か異常があった者の割合）の低下を目指し取り組んできました。ワークライフバランス向上策を実施して、豊かな生活を目指します。

- ①健康診断の結果に対するフォローやオプション検診の充実と要再検査者の再受診促進を図り早期発見・早期治療を目指しています。インフルエンザには予防接種(101名)を推進し、社内感染の防止に努めています。
- ②今年は、想定外の事態として新型コロナウイルス対策を実施、拠点ごとに対策用品の設置や発熱状況の把握、社員の行動様式の指導からテレワークの推進を行い、協力会社の方々も含めた在宅率の向上を図り、感染予防に注力しました
- ③心身のリフレッシュのためにフィットネスクラブやヨガ等を推奨しており、今期からはボルダリングなど社員の希望するメニューの拡充を図っています
- ④長時間労働抑止のため、産業カウンセラーやキャリアコンサルタントによる支援や産業医の問診制度を設け、定時退社日の設置や部門間の作業調整により抑止を図っています
- ⑤有給休暇の取得状況は、メモリアル休暇制度に加え休暇取得指定日を設けるなどの工夫で取得は進んでおり、リフレッシュ休暇は社員の76%が取得しています
- ⑥定期的な職場巡回・避難訓練・安否確認訓練を実施して職場環境を維持し、ストレス調査による改善も継続中です



新型コロナ対策でフィルム幕

改善（COM委員会）

プロジェクト目的

『COM（コム＝Customize Our Mind）活動』と称して、「カイゼン」活動に取り組んでいます。COM活動は「生産性向上」「品質向上」「コスト削減」「安全衛生」「売上拡大」の5つの観点より、時代の変化に迅速にかつ柔軟に適応していく風土づくりを目指します。これらの活動の啓蒙とCOMリーダーへの支援、活動結果に対する評価業務を担い、さらなる活性化施策を策定しています。

年度	2017	2018	2019
提案数	上期 53	45	19
	下期 52	16	27
効果金額（円）	11,813,111	4,292,506	3,262,301

改善提案の実績値

活動報告

弊社のCOM活動とは期初にチームとして改善目標を定めて取り組む事前COM活動と、現場で日々発生する課題を即日解決していく随時COM活動の2つについて取り組んでいます。COM活動の成果が認められるとCOMポイントを獲得し、そのCOMポイントが活動者に賞与で還元される仕組みとなっています。特に2019年度の大きな取組みとしてRPA（Robotic Process Automation）を活用したCOM活動に注力しており、生産性向上による働き方改革を進めています。また、社員が取り組んだ良いCOM活動事例についてはSlackにて全社展開することで、COM活動の質の向上と活性化を図っています。

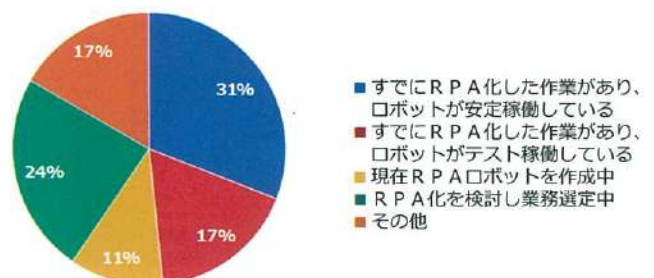
以下は2019年度のGOOD-COM事例です。

RPAを活用することで、商品入荷管理システムから入荷明細CSV出力→データ抽出→指定の帳票への入力→ファイル仕分けまでを自動で行えるため大幅な工数削減を実現しました。

RPA推進チームと取組み状況

2019年度ロボット作成数と実績

稼働中；14個 年間削減実績；884時間
作成中；7個 年間削減見込；1,118時間



RPA活用状況アンケート結果

新ビジネス創出（キャンバス委員会）

プロジェクト目的

キャンバス委員会(Create Added New Value Service)では、全社員参加型のビジネスアイデアを具現化し、自社ソリューションの創造を促す目的で作られました。最新のクラウド、AI、IoT等の技術を活用して、社内外の様々な場面で発生するビジネスのタネを、発案者と共に育て、サービスビジネスの立ち上げを支援します。



アイデアソン研修会

活動報告

当プロジェクトも3年目を迎え、幹部層と中堅・若手層に分かれて外部講師によるアイデアソン研修を実施しました。結果、2019年度は以前よりさらにブラッシュアップされたアイデア56件が提出されました。その中から選りすぐりの案件が絞り込まれ、市場調査や実用化に向けた試行錯誤を重ねています。また年に一回開催のプレゼン大会を含むキャンバスフェスタでは、従来、部門毎に一案が申告されていましたが、昨年は部門を超えたチームが編成されたり、完全な個人での発案もあり、全社的な活性化が促進されました。今後は、産学連携も視野に入れ、多方面からアプローチを行っていくとともに、さらに研修会、教育支援を拡充していきます。

昨年の製品化された事例をご紹介します。

「RPAサンプルロボ詰め合わせ」

定型作業をロボットに代行させる「RPA」に取り組まれる企業も多くなっていますが、難しいという声も聞きます。当社ではニーズの高い業務のロボットを予め作成し、簡易型の支援サービスと合わせご提供致します。



RPAサンプルロボ

価値（付加価値向上委員会）

プロジェクト目的

社内では付加価値を向上させるEBA委員会と称しています。

（EAERA Brush-up Advisorの略称）お客様・社員に対して高付加価値を提供し、同時に無駄を除いて強靱な企業体質を築くことを目的に設立された若手改革派の委員会です。

以下の視点でアドバイスを行うことを目的とします。

- ①今まで取り組んだ活動を取捨選択しさらに強化推進
- ②知られていない活動の共有と生産性向上提案
- ③自社製品の活用検討により付加価値の向上を促進

活動報告

前述の3つの方針に則って、新しい視点で会社の制度やルール・運用の見直しに取り組んでいます。主な取り組みは以下の通りです。

①『EBA意見箱』からの意見収集と改善活動

弊社ではオフィスは自分たちで清掃しています。どうしても忙しさを理由に、参加できない不公平感（もやもやした気持ち）を解消して気持ちよく取り組めるよう、社員からも強い要望があった「掃除の運用」を見直し、社内美化と社員満足度向上を実現

今後も「社員の声」から新たな改善活動に取り組みます。

②「Slack」を活用した生産性向上

社員の生産性向上やオープンな情報共有を目的に「Slack」の社内導入を促進し積極的な活用推進に取り組み、業務の効率アップに大きく貢献

③ 新しい働き方に関する提言活動

テレワークに関する意識調査を全社員に実施し、結果のデータ分析をもとに、社内制度の設計検討に対しての提言活動を実施

情報共有（ニュース委員会）

プロジェクト目的

社内プロジェクトで最も古い歴史を持つ社内報「イ・アエラニュース」も、2020年5月末発行号にて197号を迎えることとなりました。本誌の目的は、プロジェクト活動やみどりの委員会に代表される社内のさまざまな行事を始め、会社の公式情報（決算報告など）、受注などトピックスや社員の活躍ぶり、プライベートでの出来事を中心に社員や家族、ステークホルダーの方にホットな情報をお伝えする重要な役割を担っています。会社規模も大きくなり内容をより深くご紹介できるように、また「会社と家族を結ぶ架け橋」として、さらに東京や神戸等の遠地で働く事業所のメンバーの皆さんの心の支えとして、2019年より3ヵ月に一度の間隔で、Webと紙面でお届けしています。

活動報告

定期発行していくにあたり、常に記事となる素材や出来事を社内外で集め社員からの寄稿も受け付けています。会社の現状をディスクローズすることで、自由闊達な文化を創造し、社員の努力や頑張り、時には失敗談など、喜怒哀楽をとともに分かち合い、読者の皆さんと相互に支え合える絆を大切にしています。

①編集会議

委員会でホットな情報を掘り起し、時には直接取材を敢行し、幹部やリーダーからのタイムリーな情報を掲載します。

②新コーナーの取組み

紙面前半は会社発信の構成ですが、後半は社員発信の記事になっており「わたしのおすすめ」「リフレッシュ休暇」「わたしの家族紹介」コーナーなど、遠く離れた社員同士が身近に感じられるコーナーも充実させています。また新入社員に1ページを預けた形となる「フレッシュひろば」コーナーは人気が高い記事のひとつです。



フレッシュひろばや次年度内定者の紹介ページ

BCP対応

プロジェクト目的

多発する震災などのリスクからお客様や社員を守るためにBCP（Business Continuity Plan）担当を配置し、自社やステークホルダーに対応するリスクの洗い出しを行い、順次対策を講じています。システム部門では取引が深い富士通のBCP基準を順守しながら推進しています。特に官公庁工事などで防災システムを保守している公共部門では、BCPを重要なミッションだと認識し数々の支援体制を整えています。

活動報告

安全・安心への備えに、これからも改善を続け、万が一の事態に対応できるように努めています。

- ①お客様の重要拠点ごとに責任者と代用担当者を準備し、万が一の時にすぐに代替えが効く二重体制の構築
- ②お客様の保守に関するデータを整備し、緊急時のスムーズな復旧体制
- ③災害規模に応じた社内緊急体制の確立や緊急時のフォローをまとめて定期的に訓練の実施
- ④佐世保市防災協定などの地域連携に加盟し、関係部門と防災協定を結び、共同訓練に参加し復旧材料の共有化

- ⑤首都圏での震災に対応するために自社開発した安否確認システムを補強し、災害発生時には、常に個人毎の位置確認と安全に避難誘導の指示が行える
- ⑥東京支店では防災グッズ（飲み水等）やヘルメットを常備し、安全を担保する



座席背の防災バッグ（ヘルメット等）

交流（朋遊会）

プロジェクト目的

イ・アエラグループの社員会（For You Club：朋遊会）活動を通じて、社員同士および家族の親睦を本旨とし、社員の福利厚生の向上に取り組んでいます。主な活動内容は、社員旅行の計画・実施、イベントやボランティア、部活動支援、社員への慶弔見舞等があります。今後はさらに部活動を積極的に支援していく予定です。若手社員が多いこともあり、スポーツを通じて社員同士の交流を深めるだけでなく、メンタルやフィジカル、健康促進にも貢献していきます。現在、クラブ活動としてバスケットボール部、バドミントン部、フットサル部、釣り部、チャリ部（自転車）が活動しています。

活動報告

2019年度最大のイベントは社員126人と家族19人が参加した山口県長門の豪華旅館への1泊2日の旅行です。貸切バスや飛行機で各地から続々と集まり、移動での疲れはプーチン大統領も堪能された温泉で癒し、大宴会では沢山の賞品が当たる家族合同のゲーム大会で大いに盛り上がりました。社員旅行は社員と家族で楽しめるのが伝統です。



家族同伴の社員旅行

社会的責任と行動

イ・アエラグループのテーマに“人”が含まれるように、会社で最も重要な資産の一つが人財と考えています。社員一人ひとりが安心して仕事に取り組み、働きやすさ（制度充実）と働きがい（能力開発）を追求して、誇りを持って可能性を最大限に発揮できる職場作りを目指しています。多様性に応じたワークライフバランス施策、人材育成や家族支援にも積極的に取り組んでいます。

ワークライフバランス

テレワークの活用

育児や介護、傷病、災害時など通勤困難時を想定して、事前にテレワークの規定や環境整備を行っていたため、突然コロナの外出自粛要請でしたが、一斉に8割の社員を在宅勤務に切り替える事ができました。遠地在住で社内勤務の幹部は通勤を禁止し、隣接のホテルに連日泊まり込みとなりました。今後も社員が安心・安全に働き続けられる環境を充実させていきます。



引用「アサデス」九州朝日放送 2020.4.28

休暇取得の推進

2018年度から週休二日制としました。その分の残業が増えてしまっは本末転倒ですので、勤怠システムを自社で開発し、GPS機能を利用するなどリアルタイムで働き過ぎをウォッチしています。時間外労働が増えると操作中でもアラートを発信し、操作を中断する機能も備えています。また、休暇の取得状況を社内で公開し、計画的な活用を促進しています。

休暇	2017	2018	2019
有給休暇	61.9%	76.1%	69.9%
リフレッシュ休暇	84.9%	83.1%	76.4%
メモリアル休暇	46.9%	20.3%	31.2%

休暇の取得率



設立時の社員（1963）

部活動を支援

社員の健康増進を促進する一環で、朋遊会（社員会）を通じて、有志が集まって運営している部活動に対して、大会出場料や練習するための施設利用料などの運営経費を支援しています。所属が異なる他の部門で普段はなかなか会話をする機会がない社員同士の親睦交流、またご家族も一緒に参加されて家庭円満に役立てられると好評です。団体競技、個人競技の違いはありますが、それぞれが職場以外でも目標を定めて、一所懸命に取り組む姿勢は、必ず仕事にも活かせると期待しています。



対戦相手募集中（バスケットボール部）

部	地区	2017	2018	2019
バスケットボール部	福岡	18	17	17
チャリ部	福岡	6	8	7
バドミントン部	佐世保	14	16	14
フットサル部	神戸	---	16	21
ボルダリング部	東京	---	---	13

活動中の部活動メンバー数

健康増進制度の拡充

体力の維持向上とストレスを解消して、健康促進と余暇充実に目的にフィットネスジム利用を支援しています。また、体力にあまり自信がなく、ハードな運動を敬遠していた社員の声を反映して、ヨガとボルダリングも支援対象に加えました。自分の好みに応じて通えると、特に女性社員から好評です。それでも運動が苦手な社員には、心身のリラックス効果が見込まれる海洋クルージング体験、動植物園のチケットを用意していますが、毎年大好評で抽選会を実施する程です。



集中して挑むボルダリング

災害時の安否確認と避難サポート

地震や台風などの災害が発生した際に、社員の状況と位置把握、そして最寄りの公設避難所へ誘導することができる安否確認システムを自社開発し、東京支店の万が一の事態に備えています。災害が発生すると、事前に登録したスマホのメールアドレスに、安否確認メールが届き、無事か否かの選択肢を選ぶだけで、自分の状況とGPS機能で位置情報が自動返信され、対策本部では全社員の安否を瞬時に確認することができます。さらに、取得された位置情報から最寄りの避難所が示されて、地図アプリの案内ガイドで、土地勘がない出張時の災害にも、慌てずに避難することができます。毎年、訓練も実施しています。



スマホで安否確認と避難誘導

職場取材で配属先をチェック

新入社員の配属に際して、働く意欲を高めて早く活躍できるように『セクションインタビュー』を実施しています。グループ会社の各部門に対して新入社員が突撃取材を行い、仕事内容ややりがい等を先輩社員へヒアリングして同期生に発表会を行うことで、それぞれの仕事への理解を深めます。自分の将来像もイメージすることができ新人にも好評です。

健康管理の維持・徹底

インフルエンザ予防接種費用の支援を続けています。昨年度は101名が利用し、感染した社員もいましたが重篤化は免れました。また、一般的な法定健康診断に加えて、会社独自に特定年齢からは、前立腺がんや乳がん、脳ドックの検査が受診できます。さらに再検査になった場合には費用を一部支援することで、放置されがちな再検査の受診を促しています。感染予防策と早期発見で、元気に働き続けられることを後押ししています。

年度	2017	2018	2019
予防接種者数	23	99	101
罹患数	22	20	5

インフルエンザの予防接種支援者数と罹患数

副業の容認

国の施策として推進され、副業を容認する企業が増えています。弊社では2019年度から、この新しい働き方の選択肢として副業を容認しました。届出制として、勤務中の副業は禁ずるなど本業に影響を与えない範囲での制約を設けてはいますが、新たな知識習得や経験で得られる個人の成長や、人脈形成や知見の拡大、新しいイノベーション創造のきっかけに期待しています。

大自然を体感して学ぶ『トレッキング研修』

企業理念「人とみどりとソリューション」の一つ“みどり”では環境貢献を理解する入門講座として、新卒の新入社員、中途社員を対象に毎年トレッキングを実施しています。ゲームなどの普及により登山経験がなく、自然との触れ合いが少ない学生が増えており、大自然の中で過ごし、その素晴らしさや美しさを体験してもらい、自然の未来へ繋ぐ環境保護の大切さを体感しながら学んで頂きたい当社特有のフィールド講座です。一泊二日の合宿で、九州の屋根といわれる脊梁山地「霧立越」を踏破する12kmのトレッキング体験で、自然を愛する心、強い連帯感とチームワークが育まれます。会社に入って仕事に疲れたときは、こうして自然散策などでストレスを解消させることを伝えるのも『みどりの委員会』の務めだと考えました。



自然の豊かさを学びながら体感

人材育成

新人研修『カンガルー研修』

新入社員の早期成長には、“俺の背中を見て育て”ではなく、自分の仕事の全容を知っておくことが重要だと考えました。そこで携わる業務の一連の流れを2年間で一通り経験しながら、仕事の全容を理解し、仕事の本質を理解してもらうこととなります。トレーナーとトレーニーが目標を共有して、仕事の一連の流れを体験することで一緒に成長できる研修体系です。2年目の研修最終日には“立志式”を行い、これまでの成長ぶりを幹部を交えた社員の前で披露します。カンガルーの赤ちゃんが母親の袋の中で大切に育てられる様子になぞらえ『カンガルー教育』とネーミングしました。

英語力のレベルアップ

各事業所で散発的に行っていた社内での英会話教室で、2000年にスタートし最長となる本店の英会話教室が惜しまれつつも2019年12月に閉校しました。米軍基地がある佐世保ならではの講師陣（米軍の司令官や艦長の奥様など歴代12名）とのコネクションで、司令官交代の度に艦上セレモニーへの参列や自宅パーティへの招待で講師のご家族との触れ合いなど、英語力向上だけではなく、アメリカの文化を学べたのが一番有意義な教室だったようです。今後も受講スタイルを刷新して継続していきます。幹部への昇級要件に英会話力は必須とし、入社2年目までに基礎レベル（TOEIC400点）の習得を義務付け、話せる社員を育成していきます。



英会話教室のラストレッスン（佐世保）

社内図書館『みどり文庫』で教養力向上

社員の積読派からの寄贈で、本社には蔵書884冊を有する本棚があり、いつでも借りることができます。ノーベル賞や往年の名作、芥川賞作品や洋書の和訳物まで、ジャンルは多岐にわたります。読書を通じて語彙力や文書力を養い、歴史や文化にも触れながら、書物から得られた知識を組み合わせ、新しいアイデアを創造できる社員に成長してほしいと期待しています。

社会人大学でキャリアアップ

リーダーへの登竜門として、中堅になると社会人大学（九州生産性大学）で8ヶ月に渡って学ぶことができます。経済学やリーダーシップなどのカリキュラムがありますが、当社では約200名規模で、これまで延べ143名が受講しました。同じ年齢の異業種の仲間作りが特徴でもあり、リーダーシップや専門性が高められ現場で力を発揮しています。また、上級幹部候補には著名な全国区の講師陣がそろっているMBAレベル（九州・アジア経営塾）の1年間コースも用意して、毎年1名が入校していますが、これまで4名が卒業しています。

講座	2017	2018	2019
九州生産性大学	5	5	5
九州・アジア経営塾	1	1	1
TOEIC受験	16	33	77
日経TEST受験	3	19	15
GET研修	3	3	6
トレーニング研修	23	19	20

特徴的な研修カリキュラムの受講者数

単身訪欧の海外研修『GET研修』

最も自主性が試され人気が高い研修が、このGET研修です。入社4年目から参加の権利を得ることができます。単独渡航が原則で航空機チケットやホテルは自分で手配して、関係会社（ポーランドの古都クラクフ）を表敬訪問し、アウシュビッツ強制収容所跡で歴史的遺産に触れることをクリアすれば、訪問地や研修テーマは自由に設定できます。平均して約10日間ほどの日程ですが、東欧から北アフリカまでが行動範囲となります。語学力のみならず計画力や判断力、海外渡航の自信がつき、座学研修では得られない成長を促します。これまでに49名を派遣、2020年度は3名が渡航予定でしたが、世界規模での新型コロナ感染拡大の影響で延期となりました。

（Global Experience Training）



単独での訪欧の旅

環境教育および社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントにも積極的に参加し、企業の社会的責任を果たしていきます。全員参加をモットーに災害支援、荒れた森での伐採や植樹など里山再生、海岸や河川の清掃など定期的かつ継続的に実施し、社員一人ひとりの環境意識を高め、社会貢献に寄与しています。

外部からの評価

健康経営企業認定

社員の健康管理と健康増進を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいることが評価され、健康経営優良法人に認定されました。社員が健康で仕事に十分なパフォーマンスが発揮できるよう、職場環境や制度をこれからも充実させてまいります。



健康経営優良法人認定

子育て応援企業イベントに登壇

2007年に福岡県子育て応援宣言企業に認定され、2017年には「男性の育児参加促進企業」部門で唯一の県知事表彰を受賞しました。2019年11月には認定企業が7000社を超え、その記念式典で開催されたパネルディスカッションに登壇し、当社の取り組み事例を発表しました。



子育て支援パネルディスカッションに登壇

年度	育児休業		育児短時間		介護休業	介護短時間
	男	女	男	女		
2017	2	2	0	2	0	1
2018	4	0	0	2	0	0
2019	4	3	0	0	0	0

育児・介護関連の制度利用者数

テレワークがTV放映

働き方改革の一環でテレワーク環境を用意していたため、緊急事態宣言に先立って在宅勤務を開始しました。この素早い対応の事例として、誰もいない社内の様子や自宅での勤務状況、Web採用面談などが朝のテレビ情報番組で取り上げられました。

主な地域活動

災害復旧ボランティア

東日本大震災を契機に、被災地での復旧ボランティア活動を行なう方針を決定しました。被害状況や現地の情報をできるだけ把握するために先発隊が現地調査し、ニーズに合わせて有志を募り継続します。今も残る被災地の日も早い復興と平穏な日常が戻ってくることを願っております。

年度	災害派遣	派遣数	主な活動
2011～2014	東日本大震災	130	初期はヘドロ除去やガレキ撤去、後期は漁業や農業などの産業復興支援
2015	九州北部豪雨	6	ヘドロ除去
2016	熊本地震	66	ガレキ撤去、農業支援
2017	九州北部豪雨	83	ヘドロ除去、ガレキ撤去

災害復旧ボランティア活動実績

100年の森づくり

福岡県と佐賀県の県境にあり、脊振山系雷山の麓にあたる糸島市の山林1万5千坪（スギ、ヒノキ、孟宗竹）を2011年10月に購入、九州の温暖な環境で自然と育つシイ、タブ、カシなどの照葉樹に植え替える運動を推進しています。生い茂っていた孟宗竹の伐採を進め、2016年から始めた苗木の植樹は累計で2130本となりました。2019年には栗の木を植えましたので、家族と一緒に栗拾いのイベント計画が、今から楽しみです。



100年の森づくり（福岡県糸島市）

動植物生態系の保護活動

2018年に東京都で初めてラムサール登録された葛西海浜公園の砂浜清掃（ゴミ拾い）を続けています。生物多様性保護の活動で、野鳥が飛来し繁殖できる砂浜再生に取り組んでいます。

活動	2017	2018	2019
100年の森づくり	95	74	126
東京葛西砂浜清掃	48	52	33

活動参加人数

1963年 神戸工業(株) (現;(株)デンソーテン) の販売・修理会社として**エコ電子工業(株)**を設立 (長崎県佐世保市)
初代社長に小林富士男が就任



会社設立当時のエコ電子工業

1965年 福岡市にタクシー無線機販売の営業所を開設
1967年 製造部門を分離独立し**(株)九州テン** (佐世保市) を設立
1980年 佐世保市に本社ビル竣工



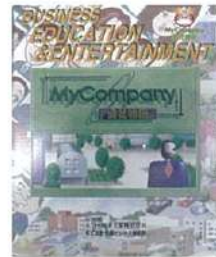
エコ電子工業本店 (佐世保市)

1981年 システム部門の一部を分離して**(株)富士通九州システムエンジニアリング** (現:(株)富士通九州システムズ) を設立 (福岡市)
1982年 新規学卒者の定期採用を開始
1982年 長崎市に営業所を開設
1987年 拠点間にパソコン通信 (NIFTY-Serve) を展開
1988年 エコ電子工業の二代目社長に小林啓一が就任
1991年 社員持株制度を導入/朋遊会 (社員会) 結成
1996年 経営コンセプト「人とみどりとソリューション」発表
1996年 学習ビジネスソフト「MyCompany会社物語」発売
1996年 インターネットプロバイダー「g-hopper」サービス開始
1997年 **富士通九州リサイクルセンター** (鳥栖市) の運用を開始



リサイクルセンター (佐賀県鳥栖市)

1998年 単身訪欧海外研修「GET研修」開始
1998年 社会人大学 (九州生産性大学) へ社員の入校開始
1999年 九州地場のICT販社として初のISO14001認証取得
2000年 営業支援システムSFA「常勝集団 for Web」発売



学習ビジネスソフト
「MyCompany会社物語」



営業支援システム(タブレット版)
「常勝集団 for Web」

2000年 社内英会話教室スタート
2000年 消費電力算出スクリーンセーバー「グリーンセーバー」の提供開始
2002年 環境報告書を創刊 (現: 統合報告書)
2004年 公共ソリューション部門でISO9001認証取得
2004年 群馬で組込み、東京で業務アプリ開発開始
2006年 リサイクルセンターからリユース部門を分離し
(株)ボックス (佐賀県鳥栖市) 設立
2007年 エコ電子工業の本社を福岡市 (祇園町) へ変更
2007年 ISO27001認証取得
2007年 ICT企業として確定拠出型年金 (日本版401k) 導入
2009年 エコ電子工業の本社を拡張移転 (東比恵)
2009年 エコ電子工業の東京事務所を開設 (新宿区四ツ谷)
2010年 環境活動推進スマホアプリ「エコカウンター」提供開始
2010年 組込開発メンバーを名古屋地区から神戸に集約し、富士通テン(株) (現;(株)デンソーテン) との組込み事業開始
2011年 エコ電子工業の東京支店を拡張移転 (大田区蒲田)
2011年 福岡県糸島市の山林 (1.5万坪) を取得
2011年 東日本大震災を契機に災害復興ボランティア活動開始
2012年 ホールディング会社として**(株)イ・アエラ**を設立
2013年 エコ電子工業の三代目の社長に濱武康司が就任
2014年 インフラ部門を分離し**(株)イーアイティ**をインプレサリオス社と設立 (福岡市)
2015年 社員の独立支援で**(株)エムアイエフ**の設立に資本参加
2015年 エコ電子工業の東京支店を拡張移転 (大田区蒲田)
2015年 ガス会社向けシステム開発の**(株)エナジー・ソリューションズ**に出資
2015年 各事業所間にWeb会議システムを導入
2015年 エコ電子工業の資本金を1億円へ増資
2017年 ボックスを新工場に拡張移転 (佐賀県鳥栖市)
2018年 富士通パートナー会にて全国最優秀賞を受賞 (売上1位)
2019年 エコ電子工業の四代目社長に杉本清人が就任
2019年 九州テンと協業し雨量観測クラウド「EQROS」を発表
2019年 イーアイティの株式を100%取得し完全子会社化
2020年 コロナ対策や働き方改革としてテレワーク化を推進

主な受賞やメディア媒体等での掲載歴

年月日	受賞、掲載記事など（主催・発行）
1993.03.26	「九州の企業家」掲載（日本経済新聞）
2006.12.26	「エコ電子工業が福岡市に本社変更」掲載（西日本新聞）
2007.02.07	「ISO27001認証取得」掲載（佐賀新聞）
2007.03.08	「退職金制度401k導入」掲載（日本経済新聞）
2007.10.20	「企業格付取得」掲載（西日本新聞）
2008.02.11	『中小企業の社会的責任』取組掲載（西日本新聞）
2008.06.04	「クールビズ宣言」掲載（長崎新聞）
2008.06.20	「ワークライフバランス企業」掲載（日本経済新聞）
2008.07.16	「子育て応援企業」掲載（日本経済新聞）
2009.02.28	『ヤマケイJOY春号』トレーニング研修掲載（山と溪谷社）
2009.11.25	「福祉施設へパソコン寄贈」掲載（佐賀新聞）
2009.12.04	「再利用ビジネス活況」掲載（日本経済新聞）
2011.11.23	「CO2削減量スマホで確認アプリ」掲載（日本経済新聞）
2012.01.24	「ICカードシステム発売開始」掲載（日本経済新聞）
2012.12.08	「就活特集 ネット活用で双方向」掲載（西日本新聞）
2013.04.01	「九州地区No.1の富士通パートナー」掲載（週刊BCN）
2014.09.02	「目指せ！イクボス」育児支援取組掲載（西日本新聞）
2015.03.09	「へえな会社 気持ち通じ合う料理教室」取組掲載（朝日新聞）
2015.03.12	「ロボ用アプリ参入」掲載（日本経済新聞）
2015.03.18	「ロボット新時代」掲載（読売新聞）
2017.02.01	「子育て応援宣言企業6000社大会」福岡県知事賞（福岡県）
2017.04.21	「ままのわ ばばのわ」育児休業男性社員掲載（西日本新聞）
2018.04.20	『中小企業白書2018版』事例紹介（中小企業庁）
2018.05.15	「富士通販社最優秀賞」受賞（富士通）※九州の企業では初
2018.05.16	「九州北部豪雨災害復旧功績賞」受賞（九州地方非常通信協議）
2018.08.21	『アサデス。』育児休業男性社員紹介（KBC九州朝日放送）
2019.02.11	『儲かる中小企業』事例掲載（中小企業庁）
2019.07.29	「富士通クラウドで雨量観測システム」掲載（週刊BCN）
2019.09.01	「健康経営推進企業」認定（長崎県）
2019.09.24	『アサデス。』働き方改革の取組企業紹介（KBC）
2019.10.30	「明日の長崎アシナガさん」健康経営企業紹介（NBC長崎放送）
2019.11.16	「ながさきヘルシーアワード優秀賞」受賞（長崎県）
2020.04.28	『アサデス。』出勤自粛テレワーク勤務紹介（KBC）
2020.05.07	『アサデス。』緊急事態宣言延長テレワーク勤務紹介（KBC）
2020.05.28	『ふくサテ！』雨量観測システムEQROS紹介（TVQ）
2020.06.20	「非接触型の検温システム」掲載（朝日新聞）

弊社のCSR活動をご理解いただいている外部からの視点により、第三者として、当社の取り組みに対してコメントを頂きました。こうしたご意見を励みに、今後の活動に活かして参ります。

『人とみどりとソリューション』という経営コンセプトは2015年の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の方向性と合致する大変すばらしいものだと思います。このコンセプトの下で、人材育成と環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組みながら、社会的課題の解決に貢献するビジネスと価値を創造されている点に敬意を表します。

私たちの社会は、2020年前半において新型コロナウイルス感染症の世界的流行という未曾有の事態に直面することになりました。環境問題・貧困や格差の問題などのSDGsが掲げている諸課題に加えて、感染症のリスクへの対応という新しい課題に取り組む必要性が顕在化しました。現代社会ではさまざまな活動が都市に集中しており、密閉・密集・密接が起きやすい社会環境の下で多くの暮らしが営まれてきました。私たちはいま、この暮らしのあり方自体を大きく変えるべき歴史の転換点に立っています。

緊急事態宣言の下で普及した在宅勤務・オンライン会議・オンライン授業などは、すでに社会の日常となっています。このようなオンライン活動を支える技術革新や社会革新が今後急速に進むはずですが、たとえばデジタル聴診器を改良し、家にいる患者の心音などを医師が遠隔で判断できるシステムを開発することは急務です。病院や施設の入所者と家族を結ぶオンライン面会システムにも大きなニーズがあります。また、日本各地の豊かな自然をいつでもオンラインで経験できるオンラインツアーシステムや、無観客ライブに数万人単位でオンラインでファンが参加してアーティストと交流できるシステムなどにも確実なニーズがあります。一方で対面での交流をいままですらに充実したものにするイノベーションも必要です。

『人とみどりとソリューション』という経営コンセプトを生かして、イ・アエラグループの各社が新しいニーズに積極的に応えられることを期待しています。



一般社団法人九州オープンユニバーシティ 代表理事
国立大学法人九州大学 名誉教授
矢原 徹一 様

エコー電子工業(株)	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビズネスセンター9階 Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621
	本 店	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784
	東 京 支 店	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階 Tel:03-3737-9231 Fax:03-3737-9232
	長崎営業所	〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階 Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756
	リサイクルセンター	〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16 Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

(株)イーアイティ	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビズネスセンター9階 Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621
	東京オフィス	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階 Tel:03-6424-5801 Fax:03-3737-9232

(株) パ ク ス	本 社	〒841-0048 佐賀県鳥栖市藤木町10-30 Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270
-----------	-----	---

(株) イ・ア エ ラ (ホールディングス)	本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビズネスセンター9階 Tel:092-471-0850 Fax:092-471-8621
	営 業 所	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6224 Fax:0956-25-0784



エコー電子工業新卒採用 Instagram はこちら



@echo_recruit

